

(様式 1 - 3)

福島県 (川内村) 再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 27 年 4 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	放射線相談員配置事業	事業番号	(3)-12-2
交付団体	川内村	事業実施主体 (直接/間接)	川内村		
総交付対象事業費	5,163 (千円)	全体事業費		5,163 (千円)	

再生加速化に関する目標

原発事故による長期避難した住民の帰村に向けて、放射線への不安に対する健康教育や健康相談・甲状腺検査等を実施し、村内で安心して生活できる人が増えることを目標とする。そのため、(1)住民が放射線の健康影響について正しい理解し安心して村内での生活が送れるよう、専門家による医学的な見地から講演会や健康相談会を実施し、また常時相談できるアドバイザーとして村の保健事業への助言やデータ分析業務を委託する。また、放射線に関する技術的な専門家も配置し、住民への戸別訪問や相談会を実施することで低線量被ばくに対する不安を軽減する。(2)甲状腺検査を県の事業として隔年実施しているが、住民、特に保護者の甲状腺がんに対する不安は大きいため、村では県が実施しないH27年度に検査・相談会を実施し、住民の放射線に対する不安の軽減を目指す。

(3) 帰村した住民の中には、日々の低線量被ばくに対する不安を抱えている人もいる。そうした住民が放射線に関して常時相談できる体制を整え、少しでも不安の軽減に繋げることができるよう、放射線の専門家を相談員として村に配置し、村民の帰村後のケアを強化する。

事業概要

- (1) 放射線の見守り事業
 - ・ 講演会 (放射線教育)
 - ・ 健康アドバイザー業務
 - ・ 線量調査と個別訪問・相談
- (2) 甲状腺検査/検査結果返却・相談会

総費用: 5,163 千円

【内訳】

- (1) 放射線の見守り事業
 - 東京大学医科学研究所 坪倉正治先生
 - ・ 小中学校での放射線教育 (年 2 回)
 - ・ 健康アドバイザー業務: 内部被ばく検査を中心とした事業 (通年)
 - 長崎大学 高村 昇教授
 - ・ 健康アドバイザー業務: 土壌等環境、甲状腺に関することを中心とした事業 (通年)
 - 放射線取扱主任者 技師 1 名
 - ・ 継続的に放射線量の調査をし、戸別訪問や集落懇談会で健康影響/放射線防護に関する説明を行う (通年)
- (2) 甲状腺検査・検査結果返却会 (相談会)
長崎大学 林田直美先生
 - ・ 甲状腺検査 (2 日間)
 - ・ 検査結果返却・相談会 (1 日間)

『第四次川内村総合計画』

P. 38 [II] 村民一人ひとりが輝く村 1. 健康で安心して暮らせる村づくり (1) 保健福祉・地域医療の充実と健康づくり ①現状
「・帰村が進みつつあるものの依然として避難先にいる方々が多く、自宅と避難先の双方での多様な健康課題に対応するため、保健師等の増員が必要な状況にある。」

P. 39 ②課題

「・原子力発電所事故により、村民が避難し、平成 24 年 4 月以後も子ども世帯の帰村が進んでいない状況にある。子どもを有す

る親世代に、除染の結果や放射能等に関する情報を積極的に発信し、安心して子育てのできる環境であることを、広く認識されるように公表することが重要である。」

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 27 年度>

1. 放射線の見守り事業 ①小中学校での教育 ②健康アドバイザー業務委託 ③・線量調査と個別訪問・相談
2. 甲状腺検査、結果返却・相談会
3. 相談員配置事業 1 名

<平成 28 年度>

1. 放射線の見守り事業①小中学校での教育 ②H28 年度は、今までの事業を振り返り、今後の長期的な健康管理のあり方・保健事業について検討

(H28 年度において甲状腺検査は県が実施するため、村では実施しない)

2. 相談員配置事業は引き続き実施予定

地域の再生加速化との関係

東日本大震災に伴う全村避難から 5 年目を迎えるが、帰村した村民は約 6 割である。住民が得た情報を周囲に伝えることにより放射線の健康不安が軽減し、他の住民の帰還へ波及されると考えられる。

関連する事業の概要

・ 村民健康促進事業 (H27 年度)

費用： 3,899 千円 (帰還・再生加速事業に申請予定)

かわうち心癒し事業、かわうち生涯元気事業、保健指導車リース事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--